



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL https://www.anicom.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 部長 (氏名)佐藤 裕史 (TEL) 03(5348)3911
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,022	10.3	3,166	14.8	2,112	33.1
2021年3月期	48,049	15.9	2,758	26.0	1,586	4.0
(注) 包括利益	2022年3月期 1,700百万円 (△22.2%)		2021年3月期 2,186百万円 (90.8%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.99	—	8.0	5.6	6.0
2021年3月期	19.56	19.55	6.5	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 140百万円 2021年3月期 33百万円

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,635	27,316	46.6	336.19
2021年3月期	55,459	25,717	46.4	316.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,316百万円 2021年3月期 25,717百万円

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,456	△5,485	△112	27,691
2021年3月期	4,231	△2,129	5,154	28,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	1.25	1.25	101	6.4	0.4
2022年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	203	9.6	0.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	28,000	6.3	1,600	△0.6	1,076	△16.0	13.24	
通 期	57,000	7.5	3,650	15.3	2,464	16.7	30.32	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	81,309,160株	2021年3月期	81,309,160株
② 期末自己株式数	2022年3月期	56,436株	2021年3月期	45,636株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	81,260,883株	2021年3月期	81,116,462株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,803	△3.9	182	△19.4	168	9.9	0	—
2021年3月期	1,876	18.7	225	261.2	153	223.1	△69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	—
2021年3月期	△0.85	—

(注)当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	22,760		16,670		73.2	205.17		
2021年3月期	22,917		16,771		73.2	206.39		

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,670百万円 2021年3月期 16,771百万円

(注)当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1. (1) 次連結会計年度の業績予想」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 2022年3月期 損益の状況の対前期比較	29
(2) 経常収益の状況	30
(3) 種目別保険料・保険金	31
(4) ソルベンシー・マージン比率	32
(5) 役員の変動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の広がりにより、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が相次いで発令され、厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種率の増加や感染拡大の抑制に向けた各種政策の効果等により、徐々に日常生活や経済活動の正常化の動きが進んできました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻や世界的な半導体の供給不足、資源価格の高騰など、わが国経済を下振れさせるリスクが多数存在しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要が継続していることにより、保有契約数は1,028,831件（前期末から106,958件の増加・同11.6%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率^{注1)}については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきたことなどから58.1%と前年同期比で0.3pt改善いたしました。既経過保険料ベース事業費率^{注2)}は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定+健康診断）の申込数の増加などを踏まえても、36.7%と前年同期比で1.0pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で1.3pt改善し94.8%となりました。

また、当社グループでは、第二期創業期の歩みを更に加速させる取組みを推進しており、あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「健康度」を見る予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを加速させております。遺伝子検査事業については、避けられる遺伝病を親と子の遺伝子検査によって回避し、更に科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援に繋げていきます。加えて、「どうぶつ健活」によるどうぶつの健康チェックの普及、共生細菌をキーにしたフード開発・販売、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。更に、どうぶつ医療における高度先進医療（細胞治療、再生医療）を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データのさらなる活用による予防法の開発、ペット関連事業の海外展開を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益47,321百万円（前期比9.3%増）、資産運用収益679百万円（同39.3%増）、新規事業等を含むその他経常収益5,020百万円（同18.2%増）を合計した経常収益は過去最高の53,022百万円（同10.3%増）となりました。また、保険引受費用33,504百万円（同9.8%増）、営業費及び一般管理費14,656百万円（同10.3%増）などを合計した経常費用は49,855百万円（同10.1%増）となりました。この結果、経常利益も過去最高の3,166百万円（同14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,112百万円（同33.1%増）となりました。

注1)E/I損害率：発生ベースでの損害率

(正味支払保険金+支払備金増減額+損害調査費)÷既経過保険料にて算出

注2)既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料(既経過保険料)に対する発生ベースの事業費率
損保事業費÷既経過保険料にて算出

② 次連結会計年度の業績予想

わが国の経済情勢は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響やロシアによるウクライナ侵攻など見通せない不透明な状況が続いておりますが、当社グループの主たる事業であるペット保険事業は堅調に推移しております。次年度につきましては、動物の愛護及び管理に関する法律の改正といった環境変化を踏まえたペットの供給・流通構造が変化していく可能性にも鑑み、ペット保険の販売チャネルの多様化や量と質のバランスを実現させながら、保険事業以外のシナジー創出事業もさらなる収益化に向けた施策を推進することに加え、ペット業界のインフラプレーヤーを目指す当社グループとして社会に貢献すべくサステナビリティ経営を行ってまいります。

次連結会計年度の業績予想につきましては、事業の拡大とともに社会的課題を解決しペット業界を主導していくことを両立させながら、経常収益57,000百万円、経常利益3,650百万円を見込んでおります。これら業績予想の前提となる見通しは、経営環境の変化、競争環境を含むペット保険市場の動向や今後のさらなる普及、拡販へ向けた取組みや、損害率改善施策の効果などを勘案した保険金の推移及び経費の予測に基づいております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

す。その要因の主なものは「(4)事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,176百万円増加して58,635百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加4,903百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,577百万円増加して31,319百万円となりました。その主な要因は、保険契約の増加に伴う保険契約準備金の増加1,671百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,598百万円増加して27,316百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,112百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、税金等調整前当期純利益を2,995百万円計上したほか、責任準備金が1,505百万円増加したこと等により4,456百万円の収入となりましたが、前連結会計年度に比べると225百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,485百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べると3,355百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では5,154百万円の収入、当連結会計年度では112百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,141百万円減少し、27,691百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対する利益還元が経営課題のひとつであるとの認識のもと、「中期経営計画2019-2021」で掲げた株主還元方針では、財務健全性と資本効率を踏まえ、中長期的な視野から、継続的・安定的な利益配分を行っていくこととしております。当連結会計年度におきましては、「中期経営計画2019-2021」の最終年度であり、過去最高の経常収益、経常利益を達成できたことや、2021年6月金融庁公表の「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する検討状況について」において、保険料リスクが「平均的な水準としては10%~15%程度となっており、「その他」区分の係数35%と比べるとより低い水準となる」とされており、今後の見直しに向けた検討が進められていることが示唆されていること等から、将来の適切な資本配分や株主還元を見据えつつ、当期の期末配当金につきましては、増配とし、1株につき2円50銭の株主配当を行うことを予定しております。

なお、次期以降の配当につきましては、新たに策定した「中期経営計画2022-2024」も踏まえ、資本・リスク・リターンのバランスを取りながら、株主還元向上の目線を持ち、段階的な改善を図っていく方針であり、中期的に配当性向20%水準を目標としていますが、現時点での配当額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

アニコムグループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。これらのリスクを認識した上で、リスクの発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において判断したものであります。

① 新型コロナウイルス感染症の影響及びその対応等

新型コロナウイルス感染症における在宅時間の増加等によるライフスタイルの変化により、ペット飼育需要は増加しており、新規保険契約件数も順調に推移しております。また、主要代理店であるペットショップでは衛生面等に配慮しながら営業を継続していることから、緊急事態宣言下での休業等が保険料や連結経常収益を低減させるリスクは少ないと考えております。

一方で、日常生活や経済活動の正常化が進むことにより、ペット飼育需要の増加は制限されるリスクはあります。なお、ペット飼育者がペットと過ごす時間が増加していることにより異変に気づきやすいといったこと等か

ら、動物病院への通院頻度が増加傾向にあり、同時に保険金請求件数も増加の傾向にあります。足元は、飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化しておりますが、今後の状況によっては、再び発生保険金水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの従業員への安全対策については、従業員の感染リスクを低減するため、可能な限り人との接触機会を削減することを目的にテレワークを含む在宅勤務を推奨しております。一方で、当社が金融機関として緊急事態宣言時にも事業の継続が求められることから、やむを得ずオフィスへの出社を要する従業員に対しては、通勤時の感染リスクを低減させるため、時差出勤、土日勤務を含めたシフト勤務体制を構築するなどの対応を実施しております。

② 損害保険事業に関するリスク

(a) ペット保険事業に関するリスク

当社グループは、ペット保険事業を主たる事業としています。しかしながら、動物の愛護及び管理に関する法律の改正やブリーダーの高齢化・減少などの理由により、ペットの供給頭数が減少する可能性があります。また、ペット業界における業態変化により、流通構造が変わる可能性もあります。今後、この傾向が継続していった場合は、ペット保険の新規契約件数の継続的な拡大という点について、課題が生じる可能性があります。

なお、こうした状況に対応するため、これまでのペットショップを中心とした保険の販売から、既に飼育されているどうぶつをターゲットとした一般チャネルの営業等を強化していきます。また、飼育頭数の減少についても、当社グループのリソースを結集したブリーディングサポートを通じて対処していきたいと考えています。

(b) 競争激化リスク

現在、わが国のペット保険事業には、保険業法の規定に基づき損害保険業の免許を受けた6社と、同法の規定に基づき少額短期保険業者の登録を行った10社が参入しており、競争環境が厳しい状況となっています。今後も、異業種や大手損保等の参入等により、また既存の同業他社の規模拡大、商品・サービス・価格の競争が激化した場合には、保有契約の減少、委託代理店数の減少、保険料単価の下落による収入保険料の減少または（競争激化に伴い）代理店手数料水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c) 保険引受リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業においては、適正な補償内容及び保険料水準を設定していますが、基幹商品であるペット保険において、伝染病の蔓延によるペットの疾病発症率の上昇、ペットの医療費水準の上昇、保有契約のポートフォリオの変化ならびにリスク濃縮等により、適正な保険料水準を確保できない場合や過度にリスクが集積した場合等には、経営の健全性が維持できず、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在の新型コロナウイルス感染症のペットへの感染例も国内外で報告されていますが、国内において感染症として蔓延している、医療費に影響を与える状況にはなっていません。

③ 当社グループが行う事業に係る法的リスク

(a) 保険業法等に係る法的リスク

当社グループの中核となる事業は、保険業法第3条の規定に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業であります。損害保険業の免許は無期限ですが、同社が次のいずれかに該当することとなったときは、保険業法第133条及び第134条の規定に基づき免許の取り消しまたは業務の停止を命じられる可能性があります。

- ・法令に基づく内閣総理大臣の処分または定款、事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めた事項のうち特に重要なものに違反したとき。
- ・当該免許に付された条件に違反したとき。
- ・公益を害する行為をしたとき。
- ・保険会社の財産の状況が著しく悪化し、保険業を継続することが保険契約者等の保護の見地から適当でないと認めるとき。

また、ソルベンシー・マージン比率が基準値より低下し、金融庁から早期是正措置が発動された場合には、経営の健全性を確保するための改善計画の提出、または期限を付した業務の全部または一部の停止を命じられる可能性があります。

現時点において同社では、これらの事由に該当する事実は無いものと認識していますが、将来、何らかの理由により同社に免許の取消しまたは業務停止命令等があった場合には、当社グループの中核となる事業活動に支障を来すと共に、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はアニコム損害保険株式会社の経営管理を行うために、保険業法第271条の18第1項に基づき、保険持株会社の認可を取得していますが、当社が法令、定款もしくは法令に基づく内閣総理大臣の処分に違反したと

き、または公益を害する行為をしたときは、保険業法第271条の30の規定に基づき、その認可が取り消される、または子会社である保険会社に対してその業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられる可能性があります。

現時点において当社では、これらの事由に該当する事実は無いものと認識していますが、将来、何らかの理由により保険持株会社に係る認可の取消し、または保険会社に対して業務停止命令等があった場合には、当社グループの事業活動全般に支障を来すと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(b) 規制変更のリスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業は、保険業法、金融商品取引法その他の法令等による規制を受けています。こうした規制の新設や変更があった場合など、その内容によっては、収入の減少や、準備金の積み増し等の費用が増加し、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

また、同社が提供するペット保険商品の補償の対象となるどうぶつは、動物の愛護及び管理に関する法律により動物の飼養及び保管等に関する基準などが設けられています。足元の改正に加え、更に規制の変更等があった場合に、結果としてペットの飼育頭数が減少した場合などは、ペット保険契約件数の減少に繋がり、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

④ その他のリスク

(a) 損害保険事業への依存リスク

当社グループの中核事業は、アニコム損害保険株式会社におけるペット保険事業です。現状、当該事業による収益が当社グループ全体の収益の大半を占めているため、当該事業の成長が実現できなかった場合、また、ペット保険以外の新たな事業領域の拡大が順調に進まなかった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。なお、ペット保険事業への依存度を下げるべく、保険事業以外のシナジー創出事業の拡大に努めております。

(b) 経営陣に関するリスク

当社グループの重要な経営陣や幹部社員、特に当社代表取締役である小森伸昭に不測の事態が発生した場合に、当社グループの事業の展開及び拡大に支障が生じる可能性があります。

(c) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動において内在しているものであり、たとえば、損害保険事業における保険金の不払・支払漏れ、事務ミス、法令違反等を原因とする監督官庁による行政処分、役職員による不正及び労務管理の不徹底等が挙げられます。当社グループにおいては、これらをコントロールするべく内部管理体制を構築していますが、このような事業運営リスクが顕在化した場合には、お客様の信頼や社会的信用を失うこととなり、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(d) 資産運用リスク

当社グループは、株式、債券及び各種投資信託商品等による資産運用を行っており、株価水準や金利水準等の変動を随時モニタリングするとともに、運用資産の時価が下落するリスクを適切にコントロールするべく各種の対策を講じています。しかしながら、今後、株価の大幅な下落や金利水準の上昇等により、評価損の発生や債券等の時価額の減少等が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、上記の債券及び各種投資信託商品のほか、預貯金等による資産運用を行っていますが、社債等の発行者が債務を履行できなくなり、その元本及び利息等の支払が滞った場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(e) 流動性リスク

当社グループは、適切な資金ポジションの把握による資金繰り管理の体制を構築しています。しかしながら、急激な伝染病の蔓延による支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却などを余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(f) 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都直下型地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザの大流行等の不測の事態に備え、事業継続計画の策定をはじめとする危機管理体制を整備することにより、事業中断期間を一定程度に抑え、継続的に事業を継続する体制を整備しています。しかしながら、事業継続が阻害されたり、想定を超える影響が生じた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(g) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、保険事業における契約者情報をはじめ代理店や動物病院情報等、多数のお客様情報を取り扱っており、これらの情報に関しては、グループ各社において情報管理体制を整備し厳重に管理しています。しかしながら、グループ各社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により情報漏えい事故が発生した場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(h) システムリスク

当社グループでは、自然災害、事故、サイバー攻撃等による不正アクセス及び情報システムの開発・運用に関する不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクを一定程度に抑え、業務を継続的に運用できる体制を整備していますが、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(i) 風評リスク

マスコミ報道やインターネット上の書き込み等において、当社グループに対する否定的な風評が発生し流布した場合、それが事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える場合があります。当社グループでは日頃から、これら風評の早期発見及び影響の極小化に努めていますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

アニコムグループは、保険持株会社である当社、100%子会社であるアニコム損害保険株式会社、アニコム パフェ株式会社、アニコム フロンティア株式会社、アニコム先進医療研究所株式会社及び株式会社シムネットの6社により構成されております。

当社は、経営管理及びそれに附帯する業務を行う持株会社として、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定、グループ間におけるシナジー発揮の促進等を業としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

アニコムグループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	31,683	29,641
有価証券	11,667	16,570
貸付金	92	3
有形固定資産	2,520	2,550
土地	809	809
建物	970	992
リース資産	31	20
建設仮勘定	8	110
その他の有形固定資産	699	617
無形固定資産	3,466	3,469
ソフトウェア	783	790
ソフトウェア仮勘定	281	407
のれん	2,381	2,253
その他の無形固定資産	20	18
その他資産	5,208	5,481
未収金	2,068	2,208
未収保険料	534	571
仮払金	1,451	1,237
その他の資産	1,154	1,463
繰延税金資産	898	951
貸倒引当金	△78	△33
資産の部合計	55,459	58,635
負債の部		
保険契約準備金	19,626	21,297
支払備金	2,539	2,705
責任準備金	17,087	18,592
社債	5,000	5,000
その他負債	4,787	4,647
未払法人税等	694	533
未払金	2,018	1,835
仮受金	1,783	1,964
その他の負債	291	314
賞与引当金	247	274
特別法上の準備金	80	98
価格変動準備金	80	98
負債の部合計	29,741	31,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金	8,092	8,092
利益剰余金	9,353	11,364
自己株式	△1	△1
株主資本合計	25,648	27,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	△342
その他の包括利益累計額合計	69	△342
純資産の部合計	25,717	27,316
負債及び純資産の部合計	55,459	58,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	48,049	53,022
保険引受収益	43,312	47,321
正味収入保険料	43,312	47,321
資産運用収益	488	679
利息及び配当金収入	253	316
有価証券売却益	233	360
為替差益	1	3
その他経常収益	4,248	5,020
持分法による投資利益	33	140
その他の経常収益	4,214	4,879
経常費用	45,290	49,855
保険引受費用	30,512	33,504
正味支払保険金	23,226	25,559
損害調査費	1,098	1,080
諸手数料及び集金費	4,539	5,193
支払備金繰入額	211	165
責任準備金繰入額	1,437	1,505
資産運用費用	141	66
有価証券売却損	38	61
有価証券評価損	103	4
営業費及び一般管理費	13,283	14,656
その他経常費用	1,353	1,628
支払利息	8	15
その他の経常費用	1,344	1,612
経常利益	2,758	3,166
特別利益	54	—
負ののれん発生益	5	—
新株予約権戻入益	48	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	400	170
固定資産処分損	16	52
減損損失	278	94
特別法上の準備金繰入額	12	18
価格変動準備金繰入額	12	18
その他の特別損失	93	4
税金等調整前当期純利益	2,412	2,995
法人税及び住民税等	915	776
法人税等調整額	△89	106
法人税等合計	826	883
当期純利益	1,586	2,112
親会社株主に帰属する当期純利益	1,586	2,112

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,586	2,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	△411
その他の包括利益合計	599	△411
包括利益	2,186	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,186	1,700
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,981	7,871	7,868	△0	23,719
当期変動額					
新株の発行	221	221			442
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			1,586		1,586
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	221	221	1,485	△0	1,928
当期末残高	8,202	8,092	9,353	△1	25,648

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△530	△530	135	23,325
当期変動額				
新株の発行				442
剰余金の配当				△101
親会社株主に帰属する当期純利益				1,586
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	599	599	△135	463
当期変動額合計	599	599	△135	2,392
当期末残高	69	69	—	25,717

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,202	8,092	9,353	△1	25,648
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			2,112		2,112
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,010	—	2,010
当期末残高	8,202	8,092	11,364	△1	27,658

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	69	69	25,717
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△101
親会社株主に帰属する当期純利益			2,112
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△411	△411	△411
当期変動額合計	△411	△411	1,598
当期末残高	△342	△342	27,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,412	2,995
減価償却費	713	832
のれん償却額	219	219
支払備金の増減額 (△は減少)	211	165
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,437	1,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	27
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	12	18
利息及び配当金収入	△253	△316
有価証券関係損益 (△は益)	△93	△297
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△140
株式報酬費用	101	42
新株予約権戻入益	△48	—
社債発行費	32	—
支払利息	8	15
減損損失	278	94
有形固定資産関係損益 (△は益)	15	52
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△873	△183
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	676	116
小計	4,859	5,104
利息及び配当金の受取額	261	322
利息の支払額	△7	△15
法人税等の支払額	△882	△954
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,231	4,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	900
有価証券の取得による支出	△9,157	△9,886
有価証券の売却・償還による収入	8,664	4,874
貸付けによる支出	△71	—
貸付金の回収による収入	—	58
資産運用活動計	△564	△4,054
営業活動及び資産運用活動計	3,666	402
有形固定資産の取得による支出	△855	△605
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△309	△608
事業譲受による支出	△252	△107
その他	△151	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,129	△5,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	4,967	—
株式の発行による収入	299	—
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△11	△11
配当金の支払額	△101	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,154	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,255	△1,141
現金及び現金同等物の期首残高	21,577	28,833
現金及び現金同等物の期末残高	28,833	27,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

① 市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

② 信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門(財務部)、事務管理部門(経理部)、リスク管理部門(リスク管理部)を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

① 市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

② 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預貯金	31,683	31,683	—
(2) 有価証券			
その他有価証券(*1)	10,446	10,446	—
(3) 貸付金	92	87	△4
(4) 未収金(*2)	2,016	2,016	—
資産計	44,238	44,233	△4
(1) 社債	5,000	4,997	△2
負債計	5,000	4,997	△2

(*1)以下の金融商品は時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	1,220

(*2)未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預貯金	29,641	29,641	—
(2) 有価証券			
その他有価証券(*1)	14,809	14,809	—
(3) 貸付金	3	3	—
(4) 未収金(*2)	2,175	2,175	—
資産計	46,630	46,630	—
(1) 社債	5,000	4,988	△12
負債計	5,000	4,988	△12

(※1)市場価格の無い株式等及び組合出資金は以下のとおりであり、「(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
市場価格の無い株式等 ※1	1,393
組合出資金 ※2	367
合計	1,761

※1 市場価格のない株式等は非上場株式であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

※2 組合出資金は投資事業有限責任組合及び匿名組合であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2)未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式及び上場投資信託については取引所の価格によっております。また上場投資信託を除く投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

(3) 貸付金

貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため、当該価額を時価としております。また、連結貸借対照表の貸付金は持分法適用に伴う投資損失を直接減額しております。

(4) 未収金

未収金については、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため、当該価額を時価としております。

負債

(1) 社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値に基づいて算定しております。

2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	31,683	—	—	—
貸付金	—	92	—	—
未収金(*)	2,016	—	—	—
合計	33,699	92	—	—

(*)未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	29,641	—	—	—
貸付金	—	3	—	—
未収金(*)	2,175	—	—	—
合計	31,817	3	—	—

(*)未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

3 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	5,000	—
合計	—	—	—	—	5,000	—

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	5,000	—	—
合計	—	—	—	5,000	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	2,550	2,209	340
	小計	2,550	2,209	340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62	70	△7
	その他	7,833	8,070	△236
	小計	7,895	8,140	△244
合計		10,446	10,350	96

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24	8	15
	その他	2,918	2,603	314
	小計	2,942	2,611	330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	11,866	12,672	△806
	小計	11,866	12,672	△806
合計		14,809	15,284	△475

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	185	18	△6
その他	8,373	214	△31
合計	8,559	233	△38

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	144	77	△8
その他	4,729	282	△53
合計	4,874	360	△61

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて100百万円(うち株式100百万円)減損処理を行っております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業を中核事業としております。従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。また、シムネット株式会社が行う、ブリーダーとのマッチングサイトや譲渡などの里親マッチングサイトの運営等を「ペット向けインターネットサービス事業」として報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額(注) 2
	損害保険事 業	ペット向け インターネ ットサービ ス事業	計				
外部顧客への経常収益	43,812	1,571	45,383	2,665	48,049	—	48,049
セグメント間の 内部経常収益又は振替高	177	154	332	513	845	△845	—
計	43,990	1,726	45,716	3,178	48,895	△845	48,049
セグメント利益又は損失(△)	2,713	370	3,084	△325	2,758	—	2,758
セグメント資産	49,342	2,909	52,251	3,713	55,964	△505	55,459
セグメント負債	28,703	271	28,974	1,272	30,247	△505	29,741
その他の項目							
減価償却費	502	3	505	208	713	—	713
のれんの償却額	—	133	133	85	219	—	219
資産運用収益	492	0	492	0	492	△4	488
支払利息	8	—	8	4	12	△4	8
持分法投資利益	—	—	—	33	33	—	33
持分法適用会社への投資額	—	—	—	856	856	—	856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	618	3	622	772	1,394	—	1,394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における研究・臨床事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△505百万円は、セグメント間債権債務(相殺)消去額△505百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額(注) 2
	損害保険事 業	ペット向け インターネ ットサービ ス事業	計				
外部顧客への経常収益	48,030	1,753	49,783	3,238	53,022	—	53,022
セグメント間の 内部経常収益又は振替高	237	142	380	106	486	△486	—
計	48,267	1,896	50,164	3,344	53,508	△486	53,022
セグメント利益又は損失(△)	3,478	141	3,619	△453	3,166	—	3,166
セグメント資産	51,455	2,823	54,278	5,247	59,526	△891	58,635
セグメント負債	30,252	213	30,465	1,744	32,210	△891	31,319
その他の項目							
減価償却費	617	10	627	200	828	—	828
のれんの償却額	—	133	133	85	219	—	219
資産運用収益	684	0	684	1	686	△6	679
支払利息	14	—	14	6	21	△6	15
持分法投資利益	—	—	—	140	140	—	140
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,038	1,038	—	1,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527	57	585	740	1,325	—	1,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における研究・臨床事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△891百万円は、セグメント間債権債務(相殺)消去額△891百万円であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「損害保険事業」セグメントの当連結会計年度における減損損失計上額は、278百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「損害保険事業」セグメントの当連結会計年度における減損損失計上額は、94百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	133	85	—	219
当期末残高	—	1,872	509	—	2,381

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	133	85	—	219
当期末残高	—	1,738	515	—	2,253

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	その他	全社・消去	合計
負ののれんの発生益	—	—	5	—	5

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	316円47銭	336円19銭
1株当たり当期純利益	19円56銭	25円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19円55銭	—銭

- (注) 1 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株あたり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,586	2,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,586	2,112
普通株式の期中平均株式数(株)	81,116,462	81,260,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,577	—
(うち新株予約権)(株)	(40,577)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,717	27,316
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,717	27,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	81,263,524	81,252,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,023	4,759
前払費用	54	38
未収入金	910	966
その他	5	0
流動資産合計	6,994	5,764
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20	18
工具、器具及び備品（純額）	56	56
リース資産	11	6
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	91	81
無形固定資産		
ソフトウェア	24	11
ソフトウェア仮勘定	7	17
無形固定資産合計	31	29
投資その他の資産		
関係会社株式	15,196	16,315
長期前払費用	35	10
敷金	527	548
繰延税金資産	42	11
投資その他の資産合計	15,800	16,885
固定資産合計	15,923	16,996
資産合計	22,917	22,760
負債の部		
流動負債		
未払費用	0	0
未払金	169	259
リース債務	5	3
未払法人税等	436	298
預り金	12	11
賞与引当金	14	11
その他	0	0
流動負債合計	638	586
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	6	2
長期預り保証金	500	500
固定負債合計	5,507	5,503
負債合計	6,145	6,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金		
資本準備金	8,092	8,092
資本剰余金合計	8,092	8,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	477	376
利益剰余金合計	477	376
自己株式	△1	△1
株主資本合計	16,771	16,670
純資産合計	16,771	16,670
負債純資産合計	22,917	22,760

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
経営管理料	1,873	1,698
関係会社受取配当金	3	105
営業収益合計	1,876	1,803
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,650	1,621
営業費用合計	1,650	1,621
営業利益	225	182
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	4	1
営業外収益合計	4	2
営業外費用		
投資有価証券評価損	36	—
支払利息	0	0
社債利息	8	15
社債発行費	32	—
その他	—	0
営業外費用合計	77	15
経常利益	153	168
特別利益		
新株予約権戻入益	48	—
特別利益合計	48	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
関係会社株式評価損	174	147
その他	0	0
特別損失合計	176	149
税引前当期純利益	25	19
法人税、住民税及び事業税	83	△10
法人税等調整額	11	30
法人税等合計	94	19
当期純利益又は当期純損失(△)	△69	0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,981	7,871	7,871	647	647
当期変動額					
新株の発行	221	221	221		
剰余金の配当				△101	△101
当期純利益又は当期 純損失(△)				△69	△69
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	221	221	221	△170	△170
当期末残高	8,202	8,092	8,092	477	477

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	16,499	135	16,635
当期変動額				
新株の発行		442		442
剰余金の配当		△101		△101
当期純利益又は当期 純損失(△)		△69		△69
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△135	△135
当期変動額合計	△0	272	△135	136
当期末残高	△1	16,771	—	16,771

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,202	8,092	8,092	477	477
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△101	△101
当期純利益又は当期 純損失(△)				0	0
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	—	△101	△101
当期末残高	8,202	8,092	8,092	376	376

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	16,771	16,771
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		△101	△101
当期純利益又は当期 純損失(△)		0	0
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			—
当期変動額合計	—	△101	△101
当期末残高	△1	16,670	16,670

6. その他

(1) 2022年3月期 損益の状況の前期比較

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日至 2022年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
経常 損益	保険引受収益	43,312	47,321	4,009	9.3
	(うち正味収入保険料)	(43,312)	(47,321)	(4,009)	(9.3)
	保険引受費用	30,512	33,504	2,992	9.8
	(うち正味支払保険金)	(23,226)	(25,559)	(2,333)	(10.0)
	(うち損害調査費)	(1,098)	(1,080)	(△18)	(△1.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(4,539)	(5,193)	(654)	(14.4)
	(うち支払備金繰入額)	(211)	(165)	(△45)	(△21.4)
	(うち責任準備金繰入額)	(1,437)	(1,505)	(67)	(4.7)
	資産運用収益	488	679	191	39.3
	(うち利息及び配当金収入)	(253)	(316)	(62)	(24.8)
	(うち有価証券売却益)	(233)	(360)	(126)	(54.3)
	資産運用費用	141	66	△74	△53.0
	(うち有価証券売却損)	(38)	(61)	(23)	(61.9)
(うち有価証券評価損)	(103)	(4)	(△98)	(△95.5)	
営業費及び一般管理費	13,283	14,656	1,373	10.3	
その他経常損益	2,894	3,392	497	17.2	
経常利益	2,758	3,166	407	14.8	
特別 損益	特別利益	54	—	△54	△100.0
	特別損失	400	170	△229	△57.4
	特別損益	△345	△170	175	△50.7
税金等調整前当期純利益	2,412	2,995	583	24.2	
法人税及び住民税等	915	776	△138	△15.2	
法人税等調整額	△89	106	196	—	
法人税等合計	826	883	57	7.0	
当期純利益	1,586	2,112	525	33.1	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,586	2,112	525	33.1	

(2) 経常収益の状況

最近2連結会計年度の経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年増減 (△)率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	43,812	48,030	9.6
損害保険(アニコム損害保険㈱)	43,812	48,030	9.6
(うち正味収入保険料)	43,312	47,321	9.3
ペット向けインターネットサービス事業	1,571	1,753	11.6
その他の事業	2,665	3,238	21.5
保険代理店	15	15	4.6
動物病院支援	249	278	11.3
動物医療分野における臨床・ 研究	1,424	1,641	15.2
遺伝子検査等	511	596	16.7
その他	464	706	52.2
合計	48,049	53,022	10.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いため記載しておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	43,312	100.0	10.4	47,321	100.0	9.3
合計	43,312	100.0	10.4	47,321	100.0	9.3
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

② 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	43,312	100.0	10.4	47,321	100.0	9.3
合計	43,312	100.0	10.4	47,321	100.0	9.3

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	23,226	100.0	11.2	25,559	100.0	10.0
合計	23,226	100.0	11.2	25,559	100.0	10.0

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	20,743	21,467
資本金又は基金等	18,658	20,288
価格変動準備金	80	98
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,407	1,522
一般貸倒引当金	472	1
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	86	△475
土地の含み損益	37	30
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1 + R2)^2 + (R3 + R4)^2\}} + R5 + R6$	11,669	12,830
一般保険リスク(R1)	11,339	12,447
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	1,318	1,596
経営管理リスク(R5)	253	280
巨大災害リスク(R6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) $[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$	355.5%	334.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)

⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(5) 役員の変動

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の健全性を高めるとともに企業価値の更なる向上を図るため、2022年6月24日開催予定の当社第22回定時株主総会にてその選任を付議する予定でおりますが、現時点では未定であります。

なお、社外取締役は2名以上の選任を付議する予定であります。

以上